



## 新型コロナ対策に全力! ～市民の命と暮らしを守る～



札幌市議会公明党は、長期化する新型コロナウイルスの収束に向けて、命と生活を守る感染症対策に全力を挙げております。昨年2月3日、いち早く市長への緊急要望を提出して以来、寄せられる市民・団体・企業からの切実な声を大切に、変化する情勢を見極め必要な支援策を推進して参りました。

特に、医療体制の強化としてPCR検査体制の整備をはじめ自宅療養者のオンライン診療やパルスオキシメーターの配備、クラスター対策に向けた環境整備、市民や企業への支援制度の創設、文化芸術振興の推進等、政策提言を実現させ対策を推進。全国でも早期に感染症拡大に悩まされた札幌市の教訓を的確に今後の対策に反映するためには、札幌市独自の専門家会議が必要であるとの指摘を踏まえて昨年10月に設置。

現在は、昨年12月の法改正でコロナワクチンの全国民無料接種が確定した直後、他会派に先駆けて議会で取り上げて以来、国への働きかけと本市への提言により、配送センターの設置等の具体的な取り組みを推進しています。未曾有の接種事業の成功に向けて、安心と安全の接種体制構築に力を尽くして参ります。



# 公明の主張により 多くの政策が実現!

## 行財政改革、DXの推進

本年度「行政事務センター」、「デジタル推進担当局長」を新たに設置。デジタル技術により行政の効率化や市民サービス向上をはかります。



## 児童虐待防止へ「子育てデータ管理プラットフォーム」構築

児童虐待防止へ包括的に取り組むための全国初の部局間情報共有システムが7月から稼働します。



## 札幌市公立夜間中学「星友館」令和4年開校!

誰一人取り残さない「学び直し」の拠点として北海道発の公立夜間中学「星友館」が明年4月開校します。

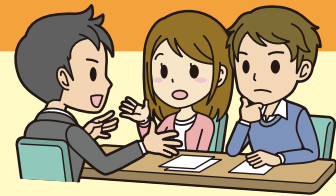
## 都心クロスカントリー大会を開催

雪まつりの雪像の残雪を利用したコースで、大通公園を舞台に都心クロスカントリー大会を開催!



## おくやみ窓口が開設

死亡や相続に関する手続きを総合的に案内する窓口が、4月より北区役所、清田区役所で試行実施を行います。



## 学校教育のICT化を推進する「GIGAスクール構想」

多様な子ども達を誰一人取り残すことのない教育として生徒一人に1台の端末を導入。防災教育など教育の幅が大きく広がります。



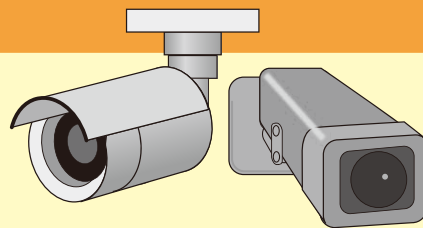
## 震災を教訓にした災害に強いまちづくり

北海道胆振東部地震を踏まえ、市内の「大規模盛土造成地変動予測調査の詳細調査」が行われます。

# 公明の主張により多くの政策が実現!

## 防犯カメラ設置助成制度を拡充

防犯カメラ設置助成制度が1町内会あたり最大8台助成と大きく拡充しました。

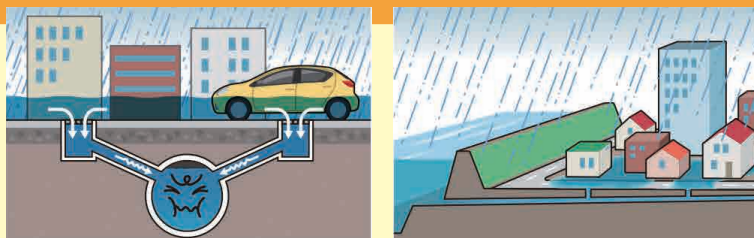


## 子どもの医療費助成を小学6年生まで拡大

子どもの医療費助成拡大の主張が通り、令和3年度から小学6年生まで拡大されました。

## 内水ハザードマップを公表

水害からの迅速な避難を促すため市全体の「内水ハザードマップ」が令和3年度に公表されます。



## 不妊治療・不育症支援の推進

今年3月より特定不妊治療助成を大きく拡充(所得制限の撤廃。1回の助成額15万円→30万円、助成回数生涯で6回から1子ごと6回までに)。



## 文化芸術の振興に尽力

文化芸術活動支援として、劇場、ライブハウス、ギャラリー等の施設使用料の50%(上限50万円)を補助することに。



## NET119緊急通報システムを整備

音声による緊急通報が困難な方のメール・FAXによる119番通報支援システムを整備。

## 養育費確保支援制度が創設!

養育費不払いの問題を抱えるひとり親家庭等を支援するために、調停等に要する費用や公正証書等の作成費用を対象にした養育費確保支援制度を創設(今年7月より)。

# 世界に貢献する都市・札幌を目指して

## 持続可能な社会を目指して～SDGsを推進

国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」が掲げる理念の重要性に市議会公明党は、いち早く注目し、2017年、第1回定例会の代表質問で、他会派に先駆け取り上げ、支柱である「誰一人取り残さない」という理念に基づき「一人ひとりに寄り添う」姿勢の大切さを繰り返し、主張して参りました。

その主張が実る形で、2018年6月15日、札幌市は「SDGs未来都市」に選定され、様々な計画にSDGsの理念が盛り込まれ、世界に貢献する世界都市としての成長が期待されます。



## ゼロカーボンシティ宣言



令和2年第1回定例市議会で我が会派の代表質問に対し、市長は「2050年には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す（ゼロカーボンシティ宣言）」を表明。更に令和3年3月に「札幌市気候変動対策行動計画」を策定し、目標の達成に向けた取り組みを示しました。寒冷地といった地域特性を踏まえ、市有施設は暖房エネルギーを抑えることができるゼロエネルギービル（ZEB）とすること、また道内の豊富な再生可能エネルギーを幅広く活用する取り組みを進めます。

## 日本で5都市目のフェアトレードタウンに!

2019年5月、札幌市は日本で5都市目のフェアトレードタウンとして認定されました。

### フェアトレードタウンとは

先進国で日用品や食料品が驚くほど安い価格で販売されていますが、その代償は生産国における過酷な児童労働や対価の未払い、生産者の健康被害などの犠牲を生みだしています。そうした現実を受け、開発途上国の原料や製品を適正な価格で購入することで、立場の弱い生産者や労働者を守るための取り組みを行う都市がフェアトレードタウンです。公明党はフェアトレードタウンを目指すべきと議会で初めて取り上げ粘り強く訴えて参りました。

